

歳出予算

1. 安全と安心をつなぐ



コミュニティバス

1-1 誰もが使いやすい公共交通

人口の密集度が低く自家用車の利用率が高い本市にとって、民間企業がバスや鉄道事業を行うことは、採算が合わず難しいのが現状です。しかし、学生や高齢者にとってはなくてはならない生活の足であり、引き続き公共交通の確保に努めます。

北勢線については、大泉駅の駐車場の増設などにより、昨年、乗客数で4%、収入で6%増加し、経営は徐々に改善しているものの、依然、赤字の状態が続いています。いなべ市内のリニューアル工事は終了し、最大の課題である西桑名駅の移設が残されるのみとなりました。新たに整備した阿下喜

均の179円を上回っています。その反面、1m³当たりの平均収入は119円と、供給コストの約半分しか徴収されていません。漏水が少なく、料金の徴収率も97%と県下トップクラスですが、合併の際に低い料金に合わせたこともあり、大幅な赤字が続いています。この差額は毎年一般会計から補てんされており、平成20年度も4億円の繰入金を計上しています。今後、資材や電気料金などの値上げが予想され、コスト増加は避けられません。

また、老朽化した設備の更新や耐震化など、おいしい水を次代につなぐには、水道料金を適正な水準に改定し、水道会計を健全化することが急務となっています。

1-3 きれいな川の復活

家庭からの生活排水が河川を汚す最大の原因といわれ、魚やホタルが生息する自然豊かな川を守るためにも、下水道の整備は欠かせません。本市の下

水道の整備率は県内市の中でトップの98%を誇り、建設工事はほぼ終了しました。平成20年度は中央ヶ丘の老朽化した管路の布設替え工事など効率的な維持管理に努めます。また、実際に宅内への接続が完了し、下水道の利用が始まったことを示す水洗化率も88%と順調に普及しており、引き続き合併浄化槽を含めた水洗化の啓発を進めます。

しかし、これまでに下水道整備に要した費用は全体で450億円を超え、借入金の残高は平成19年度末で農業集落排水事業を含め177億円に達し、借入金の返済額も毎年10億円を超えています。その反面、下水道の使用料収入は事業全体の22%の4億円でしかなく、必要な経費の63%の12億円は一般会計から補てんしています。農業集落排水事業でも同様の措置が取られており、今後、持続可能な会計運営を進めるには料金の見直しも検討する必要があります。

駅の駅前広場や阿下喜温泉の休憩室などを活かし、観光や健康づくりとあわせた利用促進にも積極的に取り組み、利用者の増加に努めます。

平成18年度に員弁地域でスタートしたコミュニティバスの実証運行は、平成19年度北勢地域に拡大し、平成20年度は藤原地域で開始します。阿下喜への直行便となった員弁阿下喜線では、利用客が旧員弁東線の2.2倍に増加しており、より多くの方が利用できるよう、ネットワークの整備を進めます。

1-2 おいしい水を次の世代へ

本市は、豊かで良質の水源に恵まれ、厳しい渇水期でも不自由なく利用いただける「安全でおいしい水」の供給体制ができています。

しかし、面積が広く起伏に富んだ地形条件で安定供給を維持するには、相応のコストが掛かります。本市の1m³当たりの供給コストは235円で全国平

1-4 透明度の高い市政

市民からお預かりした税金をもとに適正で効率的な市政運営を行い、さらに、より多くの方にそれを知っていただくことは、市民と市を信頼でつなぐ基本となることであり、透明度の高い市政運営に努めます。特に、公共工事は発注に当たって高い透明性の確保が求められています。

本市では平成18年度から一般競争入札を試験的に導入し、平成19年度からは価格だけではなく、技術力や地域性を加味した総合評価方式を試験的に導入するなど、透明性と公平性の向上を進めています。平成20年度は、公共工事の発注を、原則、一般競争入札により行うこととし、より透明で競争性の高い発注方式とします。

また、併せて、除雪や災害対応など地域への貢献度を評価することによって、本市の安心安全に貢献する優良な企業の育成にも努めます。